



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月9日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
四半期報告書提出予定日 2023年6月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	4,767	25.9	578	36.2	597	47.9	455	52.3
2023年1月期第1四半期	3,785	13.6	425	△6.2	404	△8.5	298	2.5

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 496百万円 (△0.3%) 2023年1月期第1四半期 498百万円 (16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	55.82	—
2023年1月期第1四半期	36.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	16,460	7,837	47.6
2023年1月期	16,238	7,422	45.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 7,837百万円 2023年1月期 7,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,906	25.9	807	45.7	785	63.7	694	86.0	85.24
通期	18,082	△0.8	1,924	△4.5	1,896	△6.0	1,575	△3.9	193.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	8,176,452株	2023年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	23,586株	2023年1月期	23,586株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	8,152,866株	2023年1月期1Q	8,152,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進みましたが、一方ではロシアのウクライナ侵攻による資源高の継続や、米国に端を発した金融不安などが世界経済の下振れリスクとなっており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野では前期高水準に推移した半導体向けパッケージ基板の需要がパソコンやスマートフォンなどの「巣ごもり需要」が落ち着いたことにより足元では減速しておりますが、高水準の受注残高を順調に売上高へと繋げました。また、中国においても前期に続き電子部品実装需要が好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は47億67百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は5億78百万円（前年同期比36.2%増）、経常利益は5億97百万円（前年同期比47.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、足元では設備需要が減速しておりますが、前期の高水準の受注残高を順調に売上高へ繋げたことから前年同期と比較して売上高は増加いたしました。

液晶関連分野におきましては、前年同期と比較して、大型の液晶パネル製造装置を販売し売上高は増加しましたが、他社との競合関係、原材料価格の上昇等から利益率は低下いたしました。

その結果、売上高は14億42百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は2億20百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、顧客の生産調整が影響し前年同期と比較して売上高は減少いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについては、電子部品等の部材の調達難が部分的に解消され売上高は前年同期と比較し増加いたしました。足元では顧客の先行発注の動きが鈍化しております。

連結子会社であるJPN, INC. は、フィリピン国内において引き続き量産案件が好調に推移したことや高付加価値製品の推進による利益率の改善、為替換算の影響もあり前年同期と比較して増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましても、前期に続き電子部品実装需要が好調に推移し前年同期と比較し増収増益となりました。

その結果、売上高は33億22百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は3億58百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億21百万円増加の164億60百万円となりました。

流動資産は、106億33百万円となり前連結会計年度末と比べ1億33百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が1億63百万円、棚卸資産が90百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が4億9百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、58億26百万円となり前連結会計年度末と比べ88百万円増加いたしました。これは投資その他の資産合計が71百万円、有形固定資産合計が33百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億93百万円減少の86億22百万円となりました。

流動負債は、58億46百万円となり前連結会計年度末と比べ1億9百万円減少いたしました。これは短期借入金が5億2百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億86百万円、前受金が3億37百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、27億76百万円となり前連結会計年度末と比べ83百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、78億37百万円となり前連結会計年度末と比べ4億15百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を4億55百万円計上し、利益剰余金が3億73百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点において2023年3月17日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

今後の業績動向等により、修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,793	3,742,924
受取手形及び売掛金	3,815,766	3,652,731
商品及び製品	393,643	347,428
仕掛品	1,360,276	1,150,061
原材料及び貯蔵品	1,352,091	1,517,602
その他	244,946	223,075
流動資産合計	10,500,517	10,633,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,114,649	1,088,334
土地	2,057,949	2,057,949
その他(純額)	1,995,658	2,055,853
有形固定資産合計	5,168,256	5,202,137
無形固定資産		
その他	257,805	240,793
無形固定資産合計	257,805	240,793
投資その他の資産		
その他	378,734	450,493
貸倒引当金	△66,512	△66,635
投資その他の資産合計	312,221	383,857
固定資産合計	5,738,283	5,826,787
資産合計	16,238,801	16,460,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,307	2,415,020
短期借入金	1,115,050	1,617,100
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
未払法人税等	180,314	182,049
賞与引当金	47,042	99,055
役員賞与引当金	30,000	—
その他	1,362,797	1,113,555
流動負債合計	5,956,511	5,846,780
固定負債		
長期借入金	1,470,000	1,365,000
退職給付に係る負債	512,140	509,734
その他	877,840	901,383
固定負債合計	2,859,981	2,776,117
負債合計	8,816,492	8,622,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	5,647,232	6,020,797
自己株式	△20,244	△20,244
株主資本合計	7,034,787	7,408,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	△2,343
為替換算調整勘定	366,723	416,156
退職給付に係る調整累計額	20,731	15,548
その他の包括利益累計額合計	387,521	429,361
純資産合計	7,422,308	7,837,713
負債純資産合計	16,238,801	16,460,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	3,785,997	4,767,708
売上原価	2,821,472	3,561,818
売上総利益	964,525	1,205,889
販売費及び一般管理費	539,480	627,047
営業利益	425,044	578,842
営業外収益		
受取利息	1,951	3,125
受取賃貸料	7,952	9,590
助成金収入	—	38,665
その他	1,069	2,156
営業外収益合計	10,973	53,537
営業外費用		
支払利息	11,691	11,358
為替差損	10,105	13,355
減価償却費	7,029	5,425
その他	3,092	4,413
営業外費用合計	31,919	34,552
経常利益	404,099	597,827
特別損失		
固定資産除却損	187	—
特別損失合計	187	—
税金等調整前四半期純利益	403,911	597,827
法人税等	105,123	142,733
四半期純利益	298,788	455,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,788	455,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	298,788	455,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△2,409
為替換算調整勘定	199,290	49,432
退職給付に係る調整額	277	△5,183
その他の包括利益合計	199,638	41,839
四半期包括利益	498,426	496,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,426	496,933
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用に伴う、当社グループの四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の終息時期については、日本でも感染症法上の分類が5類へ移行されるなど、社会活動が正常化に向かっている現状から概ね2024年1月期中を想定しており、2025年1月期には経済状況は改善すると仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,352	2,699,010	3,783,362	2,634	3,785,997	—	3,785,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,084,352	2,699,010	3,783,362	2,634	3,785,997	—	3,785,997
セグメント利益	175,054	249,943	424,997	47	425,044	—	425,044

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,442,064	3,322,821	4,764,885	2,822	4,767,708	—	4,767,708
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,442,064	3,322,821	4,764,885	2,822	4,767,708	—	4,767,708
セグメント利益	220,648	358,146	578,794	47	578,842	—	578,842

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	533,572	—	533,572	—	533,572
液晶関連事業	426,869	—	426,869	—	426,869
印刷・表面加工事業	—	571,277	571,277	—	571,277
操作パネル関連事業	—	390,832	390,832	—	390,832
電子部品実装事業	—	1,688,229	1,688,229	—	1,688,229
その他	123,911	48,672	172,583	2,634	175,218
外部顧客への売上高	1,084,352	2,699,010	3,783,362	2,634	3,785,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	722,672	—	722,672	—	722,672
液晶関連事業	562,898	—	562,898	—	562,898
印刷・表面加工事業	—	526,526	526,526	—	526,526
操作パネル関連事業	—	436,375	436,375	—	436,375
電子部品実装事業	—	2,279,621	2,279,621	—	2,279,621
その他	156,494	80,297	236,792	2,822	239,614
外部顧客への売上高(注) 2	1,442,064	3,322,821	4,764,885	2,822	4,767,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。